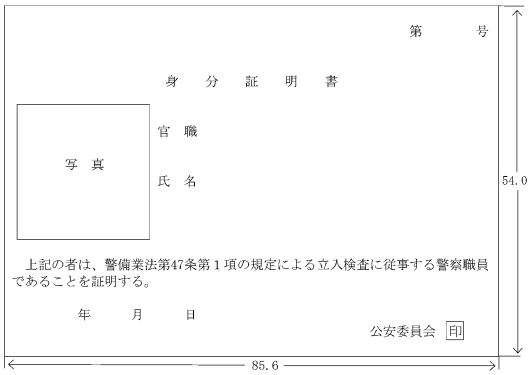
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

別記様式第22号（第70条関係）

（表）



（裏）

警備業法（抜粋）

（立入検査）

第38条　国家公安委員会は、この法律の施行に必要な限度において、警察庁の職員に登録講習機関の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

２　前項の規定により職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（立入検査）

第47条　公安委員会は、この法律の施行に必要な限度において、警察職員に警備業者の営業所、基地局又は待機所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

２　第38条第２項及び第３項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第58条　次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

一～六　略

七　第37条若しくは第46条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は第38条第１項若しくは第47条第１項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

八・九　略

備考　図示の長さの単位は、ミリメートルとする。

別紙４　当該都道府県の区域内で、当該都道府県の区域外に所在する基地局に係る機械警備業務を行い又は行わないこととなった場合

（当該機械警備業務を行うこととなった場合）

変更に係る基地局	名称		
	所在地		電話　（　　）　－　　番
	機械警備業務管理者	（ﾌﾘｶﾞﾅ）氏名	
		住所	電話　（　　）　－　　番
	待機所	名称	
		所在地	
		警備業務対象施設の所在する市町村の名称（指定都市にあつては、区又は総合区の名称）	

（当該機械警備業務を行わないこととなった場合）

変更に係る基地局	名称	
	所在地	

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

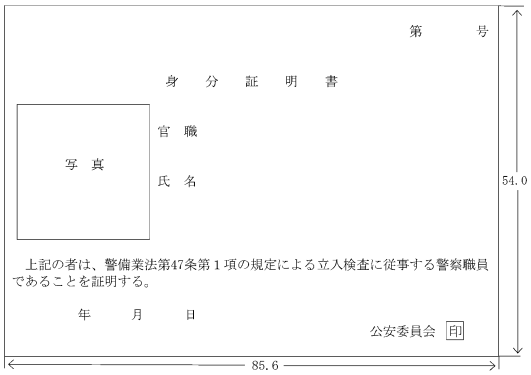
３　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別記様式第22号（第70条関係）

（表）



（裏）

警備業法（抜粋）

（立入検査）

第38条　国家公安委員会は、この法律の施行に必要な限度において、警察庁の職員に登録講習機関の事務所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

２　前項の規定により職員が立入検査をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（立入検査）

第47条　公安委員会は、この法律の施行に必要な限度において、警察職員に警備業者の営業所、基地局又は待機所に立ち入り、業務の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

２　第38条第２項及び第３項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第58条　次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

一～七　略

八　第37条若しくは第46条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は第38条第１項若しくは第47条第１項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

九・十　略

備考　図示の長さの単位は、ミリメートルとする。

別紙４　当該都道府県の区域内で、当該都道府県の区域外に所在する基地局に係る機械警備業務を行い又は行わないこととなった場合

（当該機械警備業務を行うこととなった場合）

変更に係る基地局	名称		
	所在地		電話　（　　）　－　　番
	機械警備業務管理者	（ﾌﾘｶﾞﾅ）氏名	
		住所	電話　（　　）　－　　番
	待機所	名称	
		所在地	
		警備業務対象施設の所在する市町村の名称（指定都市にあつては、区又は総合区の名称）	

（当該機械警備業務を行わないこととなった場合）

変更に係る基地局	名称	
	所在地	

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

３　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。